

衆議院予算委員会ニュース

【第204回国会】令和3年2月5日（金）、第5回の委員会が開かれました。

1 令和3年度一般会計予算

令和3年度特別会計予算

令和3年度政府関係機関予算

- 菅内閣総理大臣、麻生財務大臣、武田総務大臣、上川法務大臣、茂木外務大臣、田村厚生労働大臣、梶山経済産業大臣、赤羽国土交通大臣、小泉環境大臣、岸防衛大臣、加藤国務大臣、河野国務大臣、坂本国務大臣、西村国務大臣、平井国務大臣、橋本国務大臣、政府参考人及び岡村参議院事務総長並びに参考人に基本的質疑を行いました。

（参考人）日本銀行総裁 黒田東彦君

（質疑者）（基本的質疑）森山浩行君（立民）、泉健太君（立民）、岡田克也君（立民）、屋良朝博君（立民）、岡本充功君（立民）、吉川元君（立民）、逢坂誠二君（立民）、藤野保史君（共産）、足立康史君（維新）、西岡秀子君（国民）

（質疑者及び主な質疑事項）

（基本的質疑）

森山浩行君（立民）

- 新型コロナ対応・民間臨時調査会検証報告書を菅内閣総理大臣が読んだ事実の有無
- 令和3年2月3日の日本オリンピック評議員会における東京オリンピック・パラリンピック組織委員会・森喜朗会長の発言
 - 森会長に辞任を求める必要性
 - 森会長の不適切な発言に対する政府の考えを同会長に伝えたかの確認
 - 菅内閣総理大臣の森会長謝罪会見視聴の有無
- 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案
 - 前日の予算委員会後の菅内閣総理大臣と菅内閣総理大臣の長男（以下「長男」とする。）とのやり取り
 - 週刊誌掲載の写真の人物が長男か否かの確認の有無
 - 長男との会話の有無及び会話の内容
 - 週刊誌報道内容の事実関係確認の有無
 - 菅内閣総理大臣の同事案の内容把握の有無
 - 利害関係者との会食について、総務省における事前及び事後の届出件数
 - 利害関係者と秋本情報流通行政局長との会食
 - 同局長の会食相手
 - 同局長の会食費用の負担者
 - 同局長の会食費用の返却先
 - 東北新社の事業内容についての同局長の認識
 - 東北新社が利害関係者に該当する可能性についての同局長の認識
 - 衛星放送に関する話題の有無
 - 総理の長男であることを理由として会食が実現した可能性についての菅内閣総理大臣の見解
 - 前日の予算委員会の黒岩委員の質疑（東北新社の業務内容に関するもの）に対する菅内閣総理大臣の答弁の真意
 - 菅内閣総理大臣が総務大臣時代に長男を大臣秘書官に任命した理由
 - 長男が東北新社に入社する際に菅内閣総理大臣が関与した可能性
- 菅内閣において行政がゆがめられないことがないよう注意する必要性

泉健太君（立民）

- (1) Android版 COCOA（接触確認アプリ）の不具合
 - ア 厚生労働大臣の責任
 - イ 菅内閣総理大臣の厚生労働大臣処分意向の有無
- (2) 子育て支援
 - ア 高所得者世帯への児童手当特例給付の廃止
 - a 児童手当について「拡充・重点化が必要」と記述している少子化社会対策大綱との整合性
 - b 削減案を撤回する必要性
 - イ 「子育て罰」という言葉に対する菅内閣総理大臣の認識
 - ウ 低所得の子育て家庭への給付金支給を実現する必要性
- (3) 医療機関等の職員に対し、改めて慰労金を支給する必要性
- (4) 緊急事態宣言解除後の翌月末まで延長することとされている雇用調整助成金の特例措置を、緊急事態宣言の解除の時期に拘らず、4月末までは維持する必要性
- (5) 新型コロナウイルス感染症に対する対応
 - ア 菅内閣総理大臣が目指している今後の新規感染者数の状況
 - イ 緊急事態宣言を解除した場合の協力金の額
 - ウ 新規感染者数を大きく抑制してから緊急事態宣言を解除する必要性
 - エ 再度の感染拡大に関する菅内閣総理大臣の想定の有無

岡田克也君（立民）

- (1) 気候変動・脱炭素化
 - ア 脱炭素社会実現の目的を菅内閣総理大臣が国民に対して説明する必要性
 - イ 気候変動対策に向けた若者の世界的な活動に対する菅内閣総理大臣の所見
 - ウ 人類が直面する最大の危機である地球温暖化に対する菅内閣総理大臣の認識
 - エ 地球温暖化対策の有力なツールとしていわゆる地球温暖化対策税を活用する必要性
 - オ 石炭火力発電の今後の在り方
 - カ 2050年温室化ガス排出量ゼロ目標を達成するため、2030年の排出量目標を2013年比46%削減に限りなく近づける必要性
 - キ 2050年温室化ガス排出量ゼロ目標に向けて、今後10年で代替エネルギーの導入、省エネルギー技術の活用等の方向づけを行う必要性
 - ク 2030年の電源構成における再生可能エネルギーの割合
 - ケ COP26（国連気候変動枠組条約第26回締約国会議）に向けて国内の諸問題を整理する必要性
 - コ グリーン成長戦略で2050年の電源構成における再生可能エネルギー比率が参考値として50%から60%とされていることの不適切性
 - サ 再生可能エネルギーの導入量拡大に向けた小泉環境大臣の見解
 - シ 再生可能エネルギーの導入目標について、総合エネルギー調査会ではなく政府主導で目標を設定する必要性
- (2) 北方領土問題
 - ア 安倍前内閣総理大臣とプーチン大統領との間で同意されたシンガポール合意と現在の交渉方針の相違点の有無
 - イ 日露間の諸合意について両国の認識が一致しない可能性

屋良朝博君（立民）

- (1) 沖縄県における新型コロナウイルス感染症対策
 - ア 沖縄県を緊急事態宣言の対象から外した理由
 - イ 新型コロナウイルス感染症対策にかかる予算及び権限を地方に移譲する必要性
 - ウ 感染状況を踏まえた、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の追加配分を行う必要性
 - エ 離島におけるワクチン接種は一斉接種とするよう政府が柔軟な対応をとる必要性
- (2) 普天間飛行場移設に伴う辺野古新基地建設工事
 - ア 基地建設工事に対する日米間の認識ギャップに対する菅内閣総理大臣及び岸防衛大臣の見解
 - イ 埋め立て区域の軟弱地盤を調査する必要性
 - ウ 米国会計検査院が滑走路等の問題点を指摘しているにもかかわらず、辺野古において基地建設工事を続行する妥当性
 - エ 辺野古への基地移設が日米同盟の信頼関係を損なわせる可能性
 - オ 辺野古への基地移設の方針を修正する必要性について菅内閣総理大臣の見解
- (3) 菅内閣総理大臣が官房長官在任中に沖縄の負担軽減策として行った空中給油機の山口県岩国基地への移転にかかる負担軽減効果
- (4) 米軍基地の負担と沖縄振興予算が関連していない可能性

岡本充功君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 反省すべき点についての菅内閣総理大臣の認識
 - イ 緊急事態宣言の発出が遅れたとの菅内閣総理大臣の認識の有無
 - ウ 感染者数が十分に減るのを待って緊急事態宣言を解除する必要性
 - a 菅内閣総理大臣の認識
 - b 脇田政府参考人の認識
 - エ 海外から入国し待機中の人の中で、2月3日に連絡が取れなかった人の割合及び人数
 - オ 4月1日以降とされている高齢者へのワクチン接種が実際に可能になる時期及び5月以降にずれ込む可能性
 - カ 実際にワクチン接種を受けてから予防接種管理台帳に記載されるまでの期間
 - キ ワクチン接種の有無が雇用条件に影響を与えることの是非
 - ク ワクチン接種の有無がGo To トラベル利用や店舗の入店の条件となることの是非
 - ケ 生活を送る上でワクチン接種履歴が求められることの是非
 - コ 感染者及び濃厚接触者が今年の医療職の国家試験を受験できないことへの対応策
 - サ 加藤国務大臣のワクチン接種を受ける意思の有無
 - シ 東京都の感染状況と東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催可能性についての橋本国務大臣の見解
 - ス ファイザー社製ワクチンについて、65歳以上の治験データ数が少ないという事実及びウイルス感染自体の抑制効果については経過観察中であるという事実についての公表内容
 - セ ワクチンに関する正確な情報を開示して接種の判断を国民に委ねる必要性
 - ソ 経済的利得やキャンペーンなどによりワクチン接種を迫るのは不適切であるとの菅内閣総理大臣の認識の有無
 - タ 与野党が協議する場を今以上の頻度で設ける必要性
- (2) 待機児童対策
 - ア 今年度末までの待機児童ゼロの目標達成が困難であるとの認識の有無
 - イ 財源を児童手当対象者の年収制限の拡大に求めることの是非

吉川元君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア 緊急事態宣言の発出及びG o T o事業の停止の遅れで対策が後手となっているとの指摘についての政府の見解
 - イ セーフティネット及び公助についての菅内閣総理大臣の考え方
 - ウ 新型コロナウイルス感染症への対応は最初から公助で対応すべきだったのではないかとの意見についての菅内閣総理大臣の見解
 - エ 保健所業務の実態についての菅内閣総理大臣の認識
 - オ 任意団体（人格なき社団等）を持続化給付金の支給対象外とする理由及び支給対象として検討する必要性
 - カ 1回目の緊急事態宣言の際に実施したタクシーデリバリーの特例を復活させる必要性
- (2) 株価の高止まり傾向が日本銀行のE T F買入等公的資金の投入によるものであるとの意見についての黒田参考人の認識

逢坂誠二君（立民）

- (1) 新型コロナウイルス感染症への対応
 - ア Android版COCOA（接触確認アプリ）の不具合が放置されていたことの意味
 - イ 雇用調整助成金の電子申請が、長い間不具合により利用できなかった事実に対する菅内閣総理大臣の認識
 - ウ 専門家の「緊急事態宣言を出すような状況にはない」との意見を菅内閣総理大臣が聞いた相手
 - エ 新型コロナウイルス感染症対策分科会の提言を菅内閣総理大臣が読んだ事実の有無
 - オ 菅内閣総理大臣が職員から説明を受ける際の環境整備の必要性
 - カ 売上の減少した中小事業者に対する一時支援金支給の要件
 - a 地域による限定の有無
 - b 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金による協力金支給との関係
 - c 業種による限定の有無
 - キ 病床確保
 - a 病床確保についての菅内閣総理大臣の具体的指示内容
 - b 新型コロナウイルス感染症緊急支援包括支援交付金や予備費使用分の交付実績が低い現状改善の必要性
- (2) 総務省幹部職員への利害関係者からの接待事案
 - ア 秋本情報流通行政局長が接待を受けた経緯
 - イ 総務省及び国家公務員倫理審査会による調査結果を早急に出す必要性
- (3) 豪雪災害の対策の必要性についての菅内閣総理大臣の見解

藤野保史君（共産）

- (1) 河井案里前参議院議員の公職選挙法違反事件
 - ア 民主主義を揺るがす重大問題であるという、菅内閣総理大臣の認識の有無
 - イ 自民党本部や当時の政権の関与及び自民党への政党助成金が資金源となった可能性
- (2) 新型コロナウイルス感染症対応休業支援金・給付金の企業のシフト制労働者への対象拡大
 - ア 対象となる休業期間
 - イ 前回の緊急事態宣言が発出された昨年4月以降を対象期間に含める必要性

- (3) 民間病院における新型コロナウイルス感染症患者の受け入れ
 - ア 民間病院のコロナ対応についての菅内閣総理大臣の所感
 - イ 症状が改善した患者等の転院・転床を進めるに当たり、受入病院を増やすため、クラスター発生時の損失等への支援を打ち出す必要性
 - ウ 菅内閣総理大臣の答弁における「更なる対応を検討」の具体的な内容
- (4) 政府が「勝負の3週間」と新型コロナウイルス感染症の感染抑制を呼びかけた翌日に、厚生労働省が「令和2年度地域医療構想を推進するための病床削減支援給付金の実施について」という通達を出したこととの整合性
- (5) 令和3年2月3日の日本オリンピック評議員会における東京オリンピック・パラリンピック組織委員会・森喜朗会長の発言
 - ア 「あってはならない発言」であるとした菅内閣総理大臣の認識
 - イ オリンピック憲章の趣旨と同発言についての菅内閣総理大臣の認識の整合性
 - ウ 森会長に辞任を求める必要性
- (6) コロナ禍における東京オリンピック・パラリンピック競技大会の開催
 - ア 1万人の医療従事者を大会対応に当たらせることの現実性
 - イ 自治体にホストタウンとしての負担を負わせることの現実性
 - ウ 大会により新型コロナウイルス感染症の感染が拡大する可能性
 - エ 開催の是非を再検討する必要性
- (7) 保育をめぐる問題
 - ア コロナ禍で負担が増えている保育の現状
 - イ 保育士の抜本的な待遇改善の必要性

足立康史君（維新）

- (1) 参議院定数増に伴う参議院議員の歳費自主返納制度
 - ア 同制度の内容及び返納状況
 - イ 会派別の返納状況
- (2) 残された課題を踏まえ新型インフルエンザ等対策特別措置法の再改正の必要性
- (3) 新型コロナウイルス感染症ワクチン接種の体制
 - ア マイナンバーを活用したワクチン接種管理の仕組みの必要性についての田村厚生労働大臣の見解
 - イ 厚生労働省と河野国務大臣が連携してマイナンバーを活用した仕組みを構築する必要性
- (4) 尖閣諸島防衛に係る政策
 - ア 尖閣諸島防衛に係る政府の対処方針
 - イ 我が国による尖閣諸島の実効支配が後退しているのではないかとの懸念
- (5) スパイ行為等への対応策
 - ア 海外及び中国においてスパイ容疑で拘束された邦人数
 - イ 中国における邦人拘束事案に係る中国での罪刑の妥当性
 - ウ 我が国においてスパイ行為等で拘束している外国人の数
 - エ スパイ防止法制定の必要性について菅内閣総理大臣の見解
- (6) 菅政権による我が国の中期計画と日本維新の会の「新所得倍增計画」構想を国会で議論することについて菅内閣総理大臣の見解
- (7) マイナンバーと預貯金口座のひも付け義務化を見送った理由
- (8) 国税庁による整理番号の制度
 - ア 同制度を廃止する必要性
 - イ インボイス制度の効率化を図るため個人事業者を管理する個人事業者番号を創設する必要性
- (9) 低所得者のための給付付き税額控除制度を検討する必要性について菅内閣総理大臣の見解

新型コロナウイルス感染症への対応

- ア 今般の緊急事態宣言下における、民間企業・霞が関でのテレワーク 7 割目標の達成率及び飲食店での時短営業の実施状況
- イ 改正新型インフルエンザ等対策特別措置法に基づくまん延防止等重点措置
 - a 緊急事態宣言解除後に同措置に移行する可能性
 - b 同措置の適用決定に至る手続等
- ウ 感染収束に向けた戦略
 - a 菅内閣総理大臣が第四波発生を想定しているか否かの確認
 - b ワクチン接種開始から集団免疫の獲得までに要する期間について菅内閣総理大臣の見通し
 - c 感染収束に向けた長期的ビジョンを菅内閣総理大臣が国民に示す必要性
- エ 介護施設における定期検査の実施
 - a 職員・入所者への定期検査を国が主導的に推進する必要性
 - b 抗原検査キットの具体的用途
 - c 抗原検査キットの介護施設での使用に向けた日程の検討状況
 - d 介護施設での抗原検査導入及び検査キットのメーカー支援等を国が主導的に実施する必要性
- オ ワクチン接種会場での抗原検査キットの活用に関する検討状況
- カ 本年 3 月以降実施予定の都市部での不特定多数を対象とした P C R 検査事業の詳細
- キ ワクチン接種
 - a E U によるワクチン輸出規制が我が国のワクチン確保に与える影響
 - b 妊婦へのワクチン接種に関する政府方針
- ク 売上の減少した中小事業者に対する一時支援金
 - a 支給対象となる事業者の地域・業種の確認
 - b 支給対象の要件を明確化する必要性
 - c 給付開始の日程
 - d 持続化給付金の再給付等、全国一律の事業者支援策を検討する必要性